

デジタル時代に対応した教育メディア研修の新たなニーズに関する研究

吉田 広毅
(常葉大学)

【研究成果の要旨】

本研究は、教育メディア研修の実施状況と研修のニーズを明らかにすることを目的として行われた。そうすることで、現代的なニーズに対応した研修を企画するための基礎資料を得ることを目指した。

研究の結果から、現「教育メディア研修カリキュラムの標準」については、インターネット利用の知識、技術、態度に関する研修内容に対するニーズが高いことが示された。また、教育メディア研修に対する将来的なニーズについて、学校教員は新学習指導要領や「教育の情報化ビジョン」に対応した研修内容に対するニーズが高く、社会教育職員や市民は、日常の業務や生活にかかわりの深い研修内容に対するニーズが高いことが示された。

1. 研究の目的

社会教育関係施設および学校に教育メディアを整備すること、教職員が教育メディアを活用するための知識・技術を習得する体制を整えること、そして地域のメディア教育指導者を育成することを目的として、文部科学省によって「教育メディア研修カリキュラムの標準」(以下、「標準」と略す)が定められている。

最初の「標準」¹⁾は、1973年4月に文部省社会教育局によって発表された。ここでは、習得すべき知識・技術の水準によって研修内容が「初級」、「中級」、「上級」に分けられ、それぞれ市町村、都道府県、国が研修を実施するという差別化が図られていた。また、研修内容に応じた研修時間が定められており、例えば、社会教育関係職員はスライドに関する初級者研修を3.0時間受講することと規定されていた。

「標準」の初めての改定は、1992年に行われた。1992年版「標準」²⁾は、社会教育関連施設および学校の教職員などに必要とされる教育メディアに関する基本的な知識・技術の習得を目指す「研修Ⅰ」と、社会教育主事や指導主事など、地域のメディア教育を推進し、研修の企画・運営等にあたる指導的立場の教職員に必要とされる知識・技能の習得を目指す「研修Ⅱ」によって構成されていた。

「標準」の2度目の改定が行われ、現在の「標準」³⁾(「教育メディア研修モデルプラン」とも呼ばれる⁴⁾)が定められたのは、2006年4月のことである。2006年版「標準」は、①「メニュー方式」の採用、②「大項目方式」の採用、③「研修モデルコース」の設定、④研修項目、研修事項、研修細目、学習事項の4段階構成という特長を持つ。「メニュー方式」とは、研修企画者が「標準」から自由に研修内容を選択しカリキュラムを構成する、完全モジュール性を意味する。「メニュー方式」が採用されたのは、基礎調査の結果から、地域によって学習者や機材の状況、研修に対するニーズなどが大きく異なることが予想された

ためである。「大項目方式」とは、「標準」では研修科目の大枠のみを紹介し、詳細は地域の研修企画者が決定する、カリキュラムの提示方法を指す。これは、基礎調査の結果から、各地域における研修の実施状況や学習者、機材の状況などが異なることが予想されたためである⁵⁾。「研修モデルコース」は、研修計画を策定するための参考資料として用意された、2種類の「モデルコース」から成る。ひとつは、研修を行うことが望ましい内容を対象者別に示した「研修モデルコースのマトリックス」であり、ひとつは、研修対象者または研修目的を特定した「研修事例」である。

2006年11月24日付で「教育メディア研修の改善充実について（通知）」（文科生第15号）が通知され、現「標準」は発表された。現在、この通知に基づいて国、都道府県、市町村の教育メディアに関する教職員研修カリキュラムが作成され、研修が実施されている。しかしながら、現行の「標準」が発表されてから既に8年が経過し、その間に教育メディアの状況が変化するとともに、新学習指導要領が発表され、これに基づくメディア利用が学校で進められている。そのため、教育メディアに関わる研修のニーズは変化していることが予想される。実際、現「標準」の原案が2004年3月に作成され、「標準」が2006年3月に策定されるまでのわずか2年で69の研修細目、200以上の学習事項の加除修正があった⁶⁾⁷⁾。

また、2009年10月に文部科学省の「メディア教育指導者講座」を受講した社会教育主事および指導主事33名を対象として、現「標準」の形成的評価が行われた⁸⁾。形成的評価のための調査では、①「標準」の有用性、②「メニュー方式」の有用性、③「標準」の内容の妥当性、④「研修モデルコース」の有用性、そして、⑤「標準」に関する補足資料の必要性が問われた。形成的評価の結果、96.97%の受講者が2006年版「標準」は研修企画のための参考資料として使い易いと回答した。また、78.79%の受講者が「メニュー方式」は有用であると回答した。しかし、75.76%の受講者が「標準」で示されている研修内容の加除修正が必要であると述べた。特に、情報モラルや校務の情報化、携帯電話の教育活用など、我が国の文教施策やメディアの発展に対応した研修内容の追加や拡張を求める意見が多い。「研修モデルコース」については、92.59%の受講者が有用であると答えた。そして、55.56%の受講者が「標準」に関するマニュアルや解説書などの補足資料を求めた。

そこで、本研究では、研修実施主体である教育施設を対象として、教育メディアに関する研修の実施状況と研修のニーズを明らかにすることを目的とする。そうすることで、現代的なニーズに対応した「研修事例」を作成するための基礎資料を得ること、そして現「標準」の改定に向けての基礎資料を得ることを目指す。

2. 研究の方法

研修に対するニーズ把握のための状況調査は、2段階に分けて実施した。一次調査は、質問紙の調査項目作成のための聞き取り調査、二次調査は、質問紙調査である。

一次調査では、視聴覚センターおよび生涯学習センター2カ所を選定し、訪問によるデプス・インタビューを実施した。その後、一次調査の結果を参考にして調査票を作成し、二次調査として郵送法による質問紙調査を行った。

(1) 聞き取り調査

訪問による聞き取り調査は、2013年3月から5月にかけて行った。訪問先は、春日部市

視聴覚センターと群馬県生涯学習センターであった。訪問先は、①教育メディアに関わる研修の実施回数が多い、②毎年度、一定の研修に対する予算を確保している、③研修を担当する専任職員がいるという3つの基準から選定した。また、学校教員対象の研修を中心に実施している機関と社会教育職員および市民を中心とした研修や講座を開いている機関とを訪問することとした。訪問調査では、①実施している研修の内容・方法、②研修の予算、③研修の受講者、④研修のニーズ、⑤「標準」のニーズについて聞き取りを行った。

聞き取り調査の結果、①タブレット PC の教育活用や PC 講習などのスキル習得を目指すワークショップ型研修に人気が集まっていること、②研修にかけられる予算は減少傾向にあり、受講者の集まる講座内容の研修を組まざるを得ないこと、③学校の方が社会教育よりも ICT 活用が進んでおり共通の内容で研修を行うのは困難であること、④社会教育分野では職員よりも市民の研修に対するニーズの方が高く、地域の課題解決のための ICT 活用に焦点が当てられた研修が求められていること、⑤「標準」の類は研修の方向性を示すためにあることが望ましいが、同時に活用のためのガイドラインや事例集の作成が求められていることが明らかになった。

(2) 質問紙調査

質問紙調査は、2013 年 9 月下旬から 2013 年 11 月中旬にかけて実施した。調査対象は、教育メディア研修の実施主体である、①『視聴覚センター・ライブラリー一覧 平成 24 年度版』⁹⁾ に掲載されている視聴覚センター・ライブラリー 622 機関のうち前年度に教育メディア研修を実施した 181 機関、②全国の教育センターおよび生涯学習センターのホームページを参照し、2013 年度または 2012 年度に教育メディア研修を実施したことが確認された 93 機関、合わせて 274 機関である。質問紙調査では、聞き取り調査の結果を踏まえ、①教育メディアに関する研修の実施状況に関して、②教育メディアに関する研修の重要性・必要性に関して、③教育メディア研修に関する標準的カリキュラムに対するニーズに関して、④現行の「標準」の研修内容に対するニーズに関して、⑤学校教育と社会教育における教育メディア研修に対する現代的なニーズに関して回答を求めた。ニーズ調査の項目は、Ljuca¹⁰⁾ らのカリキュラム開発にあたってのニーズ分析の枠組みを援用し¹¹⁾、学習者の期待と現行のカリキュラムとの関わりを検証できる項目を中心として策定した。

3. 研究成果

274 機関に対して調査を行ったところ、101 件の回答を得ることができた。うち、回答が不十分で分析に適さないものが 8 件あった。よって、この 8 件を除いた 93 件を母数として、以後、調査結果を分析することとする。有効回答 93 件の内訳は、学校教育関連機関からの回答が 41 件、社会教育関連機関からの回答が 52 件であった。回収率は 36.86%、有効回収率は 33.94%であった。

(1) 教育メディア研修の実施状況

1) 本年度の教育メディア関連研修の実施状況について

研修実施機関に対して、本年度の教育メディア関連の研修の実施回数を尋ねた（表 1 参照）。結果、1～10 回という機関が全体の 53.75%と最も多かった。学校教育機関と社会教

育機関とで比較すると、学校教育機関での研修実施回数の平均値は 17.50、社会教育は 10.47 であり、学校教育機関の方が研修を行っている回数が多いことが明らかになった。

表 1 2013 年度の教育メディア関連研修の実施状況（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
0 回	1 2.44%	2 3.85%	3 3.23%
1～10 回	16 39.01%	34 65.39%	50 53.75%
11～20 回	10 24.39%	8 15.38%	18 19.35%
21～30 回	4 9.76%	1 1.92%	5 5.38%
31～40 回	4 9.76%	1 1.92%	5 5.38%
41～50 回	1 2.44%	0 0.00%	1 1.08%
50 回以上	2 4.88%	3 5.77%	5 5.38%
無回答	3 7.32%	3 5.77%	6 6.45%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

2) 研修予算の割合について

機関における研修に対する予算の割合を尋ねた（表 2）。結果、1～10%という機関が 39.79%と最も多かった。また、34.62%の社会教育機関に研修予算がないことが示された。学校教育と社会教育とを比較すると、学校教育機関の方が研修に対する予算の割合が多い。

表 2 総事業費に対する研修予算の割合（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
0%	7 17.07%	18 34.62%	25 26.88%
1～10%	18 43.90%	19 36.54%	37 39.79%
11～20%	2 4.88%	5 9.62%	7 7.53%
21～30%	1 2.44%	1 1.92%	2 2.15%
31～40%	1 2.44%	1 1.92%	2 2.15%
40～50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
50%以上	2 4.88%	0 0.00%	2 2.15%
無回答	10 24.39%	8 15.38%	18 19.35%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

3) 研修期間について

講座の平均的な研修期間（時間）について尋ねた（表 3）。結果、学校教育機関では 1 日程度で完結する講座が最も多く（31.70%）、社会教育では半日程度で完結する講座が最も多い（38.46%）ことが示された。2 日以上に亘る研修を実施している機関は、学校教育機関（12.20%）、社会教育機関（15.38%）、ともに少ない。

表 3 一講座の平均的な研修期間について（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
60～90 分程度	5 12.20%	1 1.92%	6 6.45%
2～4 時間程度	12 29.26%	20 38.46%	32 34.41%
4～6 時間程度	5 12.20%	11 21.15%	16 17.20%
1 日(6～9 時間)程度	13 31.70%	7 13.46%	20 21.51%
2 日(12 時間)程度	4 9.76%	5 9.62%	9 9.68%
3 日(18 時間)程度	0 0.00%	2 3.85%	2 2.15%
4 日以上	1 2.44%	1 1.92%	2 2.15%
無回答	1 2.44%	5 9.62%	6 6.45%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

4) 研修内容策定の基準について

研修内容をどのような基準から定めているのかを尋ねた（表 4）。結果、習得すべき知識・技能を基準としている機関が 64.52%と最も多かった。ついで、受講者の要望（53.76%）、現在の教育課題（46.24%）、教育メディアの動向（41.94%）という結果であった。教育課題に対応した研修を企画している学校教育機関が多い（63.41%）のが目立つ。

5) 講座の受講生確保の方策について

各機関でどのようにして研修講座の受講生を確保しているのかについて回答を求めた（表 5 参照）。結果、学校教育機関では研修計画表の配布（68.29%）、Web ページでの周知（63.41%）という回答が多く、社会教育機関では広報誌（65.38%）や Web ページでの周知（55.77%）という回答が多かった。地域内の学校に出張・出前研修を実施している学校教育機関が 41.86%と多いのも特徴的である。

6) 講座の定員確保の状況について

講座の定員確保の状況について尋ねた（表 6）。結果、定員に満たない講座が一部あるという機関が 46.24%と最も多かった。ほとんどの講座で定員を超える応募があるという機関

は17.20%、定員に達する講座はほとんどないという機関は16.13%である。

表4 研修内容策定の基準（上段：度数、下段：割合、複数回答）

項目	学校	社教	全体
受講（予定）者の要望から	24 58.54%	26 50.00%	50 53.76%
特定の機関からの要請に従って	2 4.88%	4 7.69%	6 6.45%
現在の教育課題から	26 63.41%	17 32.69%	43 46.24%
将来の必要性に対する予測から	16 39.02%	16 30.77%	32 34.41%
研修機材の保有状況から	9 21.95%	17 32.69%	26 27.96%
前任者の計画を参考にする	8 19.51%	8 15.38%	16 17.20%
特定の資料、ガイドラインに沿って	5 12.20%	4 7.69%	9 9.68%
受講者が集まりそうな内容を中心として	11 26.83%	11 21.15%	22 23.66%
他地域における研修の実施状況を参考にして	2 4.88%	5 9.62%	7 7.53%
習得すべきと考えられる知識・技能から	29 70.73%	31 59.62%	60 64.52%
教育メディアの発展・普及の動向から	21 51.22%	18 34.62%	39 41.94%

表5 講座の受講生確保の方策について（上段：度数、下段：割合、複数回答）

項目	学校	社教	全体
広報誌やニュースレターに研修の情報を掲載している	12 29.27%	34 65.38%	46 49.46%
Web ページに研修の情報を掲載している	26 63.41%	29 55.77%	55 59.14%
研修計画表などを作成し、地域内に配布している	28 68.29%	14 26.92%	42 45.16%
受講修了証、単位認定などを用意している	2 4.88%	16 30.77%	18 19.35%
教育機関、ボランティア団体などに参加を呼びかけている	3 7.32%	8 15.38%	11 11.83%
地域内の教育機関との間で連絡体制を作っている	8 19.51%	11 21.15%	19 20.43%
地域内の教育機関に出張・出前研修を行っている	17 41.46%	8 15.38%	25 26.88%
研修のニーズ・要望に関する調査を行っている	8 19.51%	10 19.23%	18 19.35%
遠方からの受講者のために、宿泊施設を用意している	3 7.32%	1 1.92%	4 4.30%
研修が必要な教職員を研修に出向させる仕組みを設けている	7 17.07%	4 7.69%	11 11.83%
機関のメディアや教材のうち、一部は研修を受けないと使えない	3 7.32%	11 21.15%	14 15.05%

表 6 講座の定員確保の状況（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
ほとんど全ての講座で定員を超える応募がある	6 14.63%	10 19.23%	16 17.20%
一部の講座では応募が定員に満たない	22 53.66%	21 40.39%	43 46.24%
応募が定員に達する講座はほとんどない	5 12.20%	10 19.23%	15 16.13%
応募が定員に満たないと各教育機関に受講を要請する	2 4.88%	1 1.92%	3 3.23%
教職員を研修に出向させる仕組みが確立されている	6 14.63%	0 0.00%	6 6.45%
無回答	0 0.00%	10 19.23%	10 10.75%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

(2) 教育メディア研修に対するニーズ

1) 教育メディア研修の重要性・必要性について

教育メディア研修の重要性・必要性についての意識を尋ねた（表 7）。結果、教職員の知識・技能の向上のために重要であるという機関が全体の 80.65%と非常に多かった。ついで、指導者育成のために重要（55.91%）、メディアの有効利用の観点から重要（51.61%）という結果であった。社会教育機関において、メディアの普及・利用状況の周知のために重要（48.08%）、市民参画の促進のために重要（32.69%）という回答が多いのが特徴的である。

表 7 教育メディア研修の重要性・必要性（上段：度数、下段：割合、複数回答）

項目	学校	社教	全体
基礎的な知識・技術の向上のために重要	38 92.68%	37 71.15%	75 80.65%
教育メディアの指導者育成のために重要	27 65.85%	25 48.08%	52 55.91%
メディアの普及・利用の状況の周知のために重要	7 17.07%	21 40.38%	28 30.11%
機関・施設の活動の周知の一環として重要	2 4.88%	9 17.31%	11 11.83%
機材・メディアの有効利用の意味から重要	17 41.46%	31 59.62%	48 51.61%
研修事例の蓄積、研修の在り方の研究のために重要	9 21.95%	7 13.46%	16 17.20%
研修計画や研修プログラムの開発・改善のために重要	7 17.07%	3 5.77%	10 10.75%
研修予算の確保のために研修を行うことが重要	3 7.32%	2 3.85%	5 5.38%
地域住民の市民参画を促すために研修を行うことが重要	4 9.76%	17 32.69%	21 22.58%
地域住民の交流を促進したり、絆を強めるために重要	3 7.32%	8 15.38%	11 11.83%
教育メディアに関する研修の重要性は低い	1 2.44%	1 1.92%	2 2.15%

2) 講座のニーズの変化について

教育メディア研修に対するニーズの変化について回答を求めた（表 8 参照）。結果、研修に対するニーズは高まっているという機関が全体の 54.84%と最も多かった。一方、研修のニーズが低下しているという機関は 7.53%と少ない。どちらかといえば、学校教育機関の方が、教育メディア研修の必要性が高まっていると意識しているという結果であった。

表 8 講座のニーズの変化（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
研修・講座実施のニーズは高まっている	28 68.29%	23 44.22%	51 54.84%
研修・講座実施のニーズは低下している	2 4.88%	5 9.62%	7 7.53%
研修・講座実施のニーズに大きな変化はない	10 24.39%	19 36.54%	29 31.18%
無回答	1 2.44%	5 9.62%	6 6.45%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

(3) 研修の企画に関する標準的な資料の必要性

1) 研修企画に際して参考になっている資料の有無について

研修の企画に際して参考になっている資料の有無について尋ねた（表 9）。結果、参考資料はない（50.54%）という機関が、参考資料がある（43.01%）という機関より多いことが示された。学校教育機関、社会教育機関とで回答に大きな違いはみられない。

表 9 研修企画に際して参考になっている資料の有無（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
何らかの資料を参考にしている	17 41.46%	23 44.23%	40 43.01%
参考にしている資料は特にない	23 56.10%	24 46.15%	47 50.54%
無回答	1 2.44%	5 9.62%	6 6.45%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

2) 「標準」の必要性について

「標準」の必要性について回答を求めた（表 10 参照）。結果、研修の企画や研修内容の決定に際しての参考資料として「標準」は必要であるという機関が全体の 64.51%と最も多かった。一方、「標準」は特に必要ないという回答が 25.81%あった。どちらかと言えば、学校教育機関（73.17%）の方が社会教育機関（57.69%）よりも「標準」の必要性を意識しているという結果であった。

表 10 「標準」の必要性（上段：度数、下段：割合）

項目	学校	社教	全体
研修の企画・内容決定の際の参考資料として必要	30 73.17%	30 57.69%	60 64.51%
予算確保の拠り所として必要	2 4.88%	1 1.92%	3 3.23%
研修カリキュラムの「標準」は特に必要ない	9 21.95%	15 28.85%	24 25.81%
無回答	0 0.00%	6 11.54%	6 6.45%
計	41 100.00%	52 100.00%	93 100.00%

3) 研修内容を検討する際に参考となる資料について

研修内容を検討する際に参考になる資料について回答を求めた（表 11 参照）。調査の結果、学校教育機関では、研修のねらいと予想される成果を示す資料を求める意見が最も多く（56.10%）、ついで、研修内容の根拠資料を求める意見が多かった（53.66%）。社会教育機関では、研修内容の根拠資料（44.23%）と研修の範囲を示す資料（44.23%）を求める意見が多かった。どの選択肢についても全体で 30%以上の回答があることから、研修内容の参考資料には幅広い内容が求められていることが予想される。

表 11 研修内容を検討する際に参考となる資料（上段：度数、下段：割合、複数回答）

項目	学校	社教	全体
特定の内容について、研修を行う必要性を示す資料	22 53.66%	23 44.23%	45 48.39%
どのような内容を、どの程度の詳しさを扱うべきかを示す資料	17 41.46%	23 44.23%	40 43.01%
研修の段階や順序性を示す資料	17 41.46%	19 36.54%	36 38.71%
研修のねらいと、予想される学習成果を示す資料	23 56.10%	15 28.85%	38 40.86%
他地域での研修の事例を紹介する資料	13 31.71%	17 32.69%	30 32.26%
その他	1 2.44%	4 7.69%	5 5.38%

4) 講座科目の分類方法について

教育メディア研修に関わる講座の科目の分類方法について尋ねた（表 12 参照）。結果、受講者の習熟度による分類を望む意見が 64.52%と最も多かった。ついで、習得すべき知識・技能による分類（48.39%）、対象者による分類（45.16%）という結果であった。対象者別の分類を求める学校教育機関（56.10%）が社会教育機関（36.54%）と比較して多く、メディアや機器の種別での分類を求める社会教育機関（32.69%）が学校教育機関（21.95%）と比べて多いのが特徴的である。

表 12 講座科目の分類方法（上段：度数、下段：割合、複数回答）

項目	学校	社教	全体
対象(学校教育関係者／社会教育関係者など)による分類	23 56.10%	19 36.54%	42 45.16%
受講者の習熟度(上級・初級／専門・基礎など)による分類	26 63.41%	34 65.38%	60 64.52%
研修の形態(グループ・個別／対面型・遠隔型など)による分類	6 14.63%	6 11.54%	12 12.90%
研修内容の学習領域(知識・技能など)による分類	15 36.59%	16 30.77%	31 33.33%
メディア・機器の種別(デジタルカメラ／PC)による分類	9 21.95%	17 32.69%	26 27.96%
メディア・機器の機能・特性(発表用メディアなど)による分類	4 9.76%	10 19.23%	14 15.05%
習得すべき知識・技能(プレゼン／動画編集など)による分類	19 46.34%	26 50.00%	45 48.39%

(4) 現在の「標準」の研修内容に対するニーズ

現在の「標準」の74の研修事項について、①学校教員対象、②社会教育職員対象、③地域住民対象という3つの観点から、その必要性を「4. 非常に重要である」から「1. 重要ではない」までの4件法にて回答を求めた(表13参照)。すなわち、得点平均値が高いほど、対象者に応じた研修のニーズが高い。研修事項の段階に関するニーズ調査を行うこととしたのは、研修細目の段階では317項目、学習事項の段階では1,065項目が存在することから回答に困難を来すことが予想されたため、そして研修項目の段階では「映像機器」や「コンピュータ(総論)」など内容が広いことから妥当な結果を得ることが困難であることが予想されたためである。

調査の結果、全対象にとってニーズが高い(第3四分位数3.25以上)研修内容は、インターネットの操作、情報モラルとネチケット、著作権、個人情報保護、ネットワーク・セキュリティ、有害情報の扱い、悪質サイトの予防、携帯情報端末の利用であった。一方、全対象にとってニーズが低い(第1四分位数1.75以下)研修内容は、スライド映写機の利用、OHPの利用、スライド・セットの制作と利用であった。

学校教員、社会教育職員に共通してニーズの高い研修内容は、教育メディアに関する総論的な内容、プレゼンテーションソフトの教育利用、ウェブサイトの教育利用であった。学校教員に限ってニーズの高い研修内容は、大型情報提示装置の利用、マルチメディアの教育利用、教育用統合ソフトの教育利用、学校におけるメディアの管理と運用である。社会教育職員に限ってニーズの高い研修内容は、視聴覚センター・ライブラリーの意義と運用である。地域住民に限ってニーズの高い研修内容はみられなかった。

学校教育に限ってニーズの低い研修内容としては、16ミリ映写機の利用があがった。対して、平均値よりは低いものの、社会教育職員にとっては16ミリ映写機の利用に関する研修に対して一定のニーズがあるという結果であった。社会教育職員に限ってニーズの低い研修内容はみられなかった。地域住民に限ってニーズの低い研修内容としては、教材提示装置の利用、テレビ会議の教育利用、学校におけるメディアの管理と運用、研修カリキュラムの構成などがあがった。

表 13 「標準」の研修内容に対するニーズ (太字: 平均値 3.25 以上、網掛け: 1.75 以下)

研修事項	学校教員	社教職員	地域住民
1. 教育メディアの現状と課題	3.43	3.29	2.33
2. 教育メディアの利用	3.65	3.27	2.45
3. 教育メディアの管理と運用	3.41	3.15	2.08
4. メディアリテラシー	3.67	3.43	2.84
5. メディアの教育利用	3.69	3.20	2.08
6. 放送の教育利用	3.12	2.76	2.00
7. 教育放送の新たな展開	2.89	2.66	1.96
8. テレビ/ビデオ放送教材の制作	2.59	2.56	1.94
9. 校内(地域内)放送の利用	2.74	2.30	2.04
10. 校内(地域内)放送の設備と運用	2.70	2.22	1.90
11. 16 ミリ映写機の利用	1.73	2.34	2.02
12. スライド映写機の利用	1.49	1.69	1.47
13. OHP の利用	1.43	1.46	1.35
14. 教材提示装置(OHC など)の利用	2.99	2.37	1.71
15. HDD 内蔵 DVD レコーダの利用	2.74	2.75	2.46
16. プロジェクタ・大型液晶・大型プラズマテレビの利用	3.56	3.19	2.58
17. 投映教材の制作	2.51	2.33	1.76
18. 投映教材の利用	2.84	2.55	2.08
19. スライド・セットの制作と利用	1.71	1.67	1.51
20. ビデオ教材の制作と利用	2.64	2.67	2.12
21. カメラ(デジタルカメラ)の操作	2.93	2.98	2.87
22. プリンタの利用	2.61	2.82	2.54
23. 録音教材の作成と利用	2.43	2.51	2.08
24. ビデオ教材(録画)の制作と利用	2.66	2.61	2.22
25. DVD、CD などの制作と利用	2.77	2.90	2.53
26. 録音教材の利用	2.54	2.43	2.23
27. 録画教材の利用	2.79	2.75	2.43
28. ビデオ・オン・ダイヤモンド(VOD)の利用	2.91	2.65	2.38
29. コンピュータの教育利用の概観	3.17	2.78	1.96
30. コンピュータ・ハードウェア	2.70	2.69	2.25
31. コンピュータ・ソフトウェア	2.93	2.84	2.38
32. コンピュータ関連技法	2.93	2.88	2.56
33. ワープロ・ソフトウェアの教育利用	3.04	2.76	2.18
34. ワープロ・ソフトウェアの操作	3.06	3.04	2.88
35. 表計算ソフトウェアの教育利用	3.23	2.98	2.22
36. 表計算ソフトウェアの操作	3.24	3.16	2.79
37. プレゼンテーション・ソフトウェアの教育利用	3.62	3.23	2.10
38. プレゼンテーション・ソフトウェアの操作	3.46	3.38	2.54

研修事項	学校教員	社教職員	地域住民
39. データベース・ソフトウェアの教育利用	2.86	2.86	1.82
40. データベース・ソフトウェアの操作	2.80	3.00	2.20
41. マルチメディアの教育利用	3.33	3.14	2.20
42. マルチメディア教材の開発制作と利用	2.96	2.82	1.94
43. ネットワークの教育利用	3.24	2.90	1.98
44. ネットワークの操作	3.07	3.04	2.37
45. ネットワークの運用と利用	3.07	2.96	2.25
46. インターネットの教育利用	3.57	3.21	2.51
47. インターネットの操作	3.30	3.42	3.38
48. コミュニケーション・ツールの操作	3.21	3.27	2.94
49. e-mail の教育利用	2.96	3.02	2.35
50. e-mail の操作	2.97	3.24	3.10
51. ウェブサイトの教育利用	3.47	3.27	2.55
52. ウェブサイトの操作	3.17	3.35	3.06
53. 教育用統合ソフトウェアの教育利用	3.32	2.70	1.80
54. グループウェアの教育利用	3.18	2.70	1.86
55. 情報モラルとネチケット	3.99	3.87	3.77
56. 著作権	3.89	3.85	3.70
57. 個人情報の保護	3.88	3.91	3.78
58. ネットワーク・セキュリティ	3.81	3.79	3.63
59. 有害情報の扱い	3.81	3.79	3.64
60. 悪質サイトの予防	3.73	3.79	3.64
61. テレビ会議の教育利用	2.79	2.69	1.73
62. eラーニング(WBL)の利用	2.74	2.72	2.08
63. エル・ネットの利用	2.19	2.44	1.90
64. オンライン・ホワイトボード機能の利用	2.68	2.52	1.78
65. GPS、ナビの利用	2.30	2.60	2.54
66. 携帯情報端末の利用	3.26	3.37	3.35
67. 視聴覚センター・ライブラリーの意義と運用	2.90	3.38	2.75
68. 学校におけるメディアの管理と運用	3.26	2.42	1.70
69. 地域放送の利用	2.35	2.86	2.64
70. 研修カリキュラムの構成	2.91	2.82	1.70
71. 研修マニュアルの作成	2.87	2.80	1.76
72. 研修実施の諸問題(人材と機器)	2.86	2.96	1.94
73. 地域の協力体制の確立	2.80	3.15	2.65
74. 研修の評価	3.08	2.87	2.08

(5) 教育メディア研修に対する将来的なニーズ

教育メディア研修に対する近い将来的なニーズの高い研修について、自由記述にて回答を求めた。得られた回答は、学習動機の背景要因分析のための項目を選定するために、内容を読み、研修内容について記述している部分を抽出し、カードに記入して整理する方法

(KJ 法) により分類した。結果、学校教員の将来的なニーズの高い研修内容が 15 個、社会教育職員のニーズの高い研修内容が 5 個、市民のニーズの高い研修内容が 11 個抽出された (表 13～15 参照)。

表 13 学校教員の将来的なニーズの高い研修内容

	度数	割合
タブレット PC の教育利用	20	48.78%
電子黒板の教育利用	16	39.02%
情報モラル	16	39.02%
ICT の教育利用	15	36.59%
ICT 活用指導力の向上	12	29.27%
ICT 活用授業づくり	11	26.83%
デジタル教科書の利用	9	21.95%
情報セキュリティ	8	19.51%
教材提示装置の教育利用	5	12.20%
教科での ICT 活用	5	12.20%
プレゼンテーション	4	9.76%
情報社会に参加する態度の育成	4	9.76%
SNS の教育利用	4	9.76%
インターネットトラブル	4	9.76%
メディアリテラシー	3	7.32%

学校教員の将来的なニーズの高い研修内容としては、タブレット PC (48.78%) や電子黒板の教育利用 (39.02%)、情報モラル (39.02%) があがった。また、ICT を活用した授業づくりやその運営などに関する研修に対するニーズも高い。多くの研修内容が、現「標準」で示されていないものであることが特徴的である。

表 14 社会教育職員の将来的なニーズの高い研修内容

	度数	割合
Web を使った広報	5	9.62%
デジタル・プレゼンテーションの技法	5	9.62%
情報モラル	4	7.69%
ワープロソフトの操作	3	5.77%
16 ミリ映写機の操作	3	5.77%

社会教育職員の将来的なニーズの高い研修内容は種類も回答数も多くはなかった。このことから、社会教育職員にとって将来的なニーズの高い研修が強くは意識化されていないことが予想される。回答のあった内容を見ると、Web による広報やデジタル・プレゼンテーションなど日常業務で使うスキルに対する研修のニーズがあることが示された。

表 15 市民の将来的なニーズの高い研修内容

	度数	割合
ワープロソフトの操作	14	26.92%
表計算ソフトの操作	13	25.00%
インターネットの操作	10	19.23%
デジタルカメラの操作	9	17.31%
eメールの操作	6	11.54%
情報モラル	4	7.69%
スマートフォンの操作	4	7.69%
映像制作	4	7.69%
デジタル・プレゼンテーションの技法	4	7.69%
16 ミリ映写機の操作	3	5.77%
タブレット PC の操作	3	5.77%

市民のニーズの高い研修としては、ワープロソフトや表計算ソフト、インターネットの操作などコンピュータの基本的な操作に関する研修内容があがった。多くの研修内容が、現「標準」でも示されているものであることが特徴的である。

(6) 研究の社会的効果と今後の課題

本研究は、教育メディア研修および現「標準」に対するニーズを明らかにすることを目的として行われた。具体的には、教育メディア研修の実施状況、教育メディア研修に対するニーズ、研修の企画に関する標準的な資料の必要性、現在の「標準」の研修内容に対するニーズ、教育メディア研修に対する将来的なニーズを探った。

調査研究の結果、教育メディア関連の研修の実施状況については、研修に対する予算は多いとはいえないものの、ひと月からふた月に1回程度、半日または1日で完結する研修が実施されているという状況が明らかになった。研修を行う内容は、学校では現在の教育課題に対応して習得すべきと考えられる知識・技能を基準として定めており、社会教育では習得すべき知識・技能と受講者のニーズを基準として定めているという傾向が示された。以上から、必ずしも財政的支援が十分ではない状況で、各機関は地域の教職員や市民の能力開発や教育課題の解決のために地道に研修を実施していることが明らかになった。

教育メディア研修に対するニーズについては、教育メディア研修に対するニーズが低いという回答はわずか 2.15%であり、また、全体で半数を超える機関が教育メディア研修のニーズが高まっていると回答した。以上から、能力開発や指導者育成などの観点から研修のニーズが高いことが示された。

研修企画に関する標準的資料の必要性については、多くの機関が研修を企画したり、研修内容を決める際の参考資料として「標準」を求めていることが示された。特に、研修内容を検討するにあたっての根拠資料として「標準」は求められている。また、習熟度別、対象者別の「標準」の構成が求められていることが明らかになった。現「標準」の作成のための基礎調査でも、習熟度と対象による研修内容の分類を求める意見が多かった¹²⁾。しかし、メディア別に例えば電子黒板「初級」に相当する知識・技術を特定するのは困難で

あるとともに「大項目方式」に沿わないこと、また、対象者別の研修を提案しても特定の職種に特化した研修を数多く行うことのできる機関が少ないことが予想されたため、「標準」は汎用的な内容となり、前述の対象別、目的別の2種類の「モデルコース」が設定された。「標準」の次の改定では、習熟度や対象者別のカリキュラムを作るのか、研修事例で対応するのかを検討する必要があると思われる。

現「標準」の研修内容に対するニーズについては、インターネット利用の知識、技術、態度に関する研修内容に対するニーズが高いことが示された。一方、スライドやOHPなどの旧来のメディアに関する研修に対するニーズは相対的に低いことが示された。2006年版「標準」の作成に際しても、従来からのメディアに関する研修は、既に各地域で一定の成果をあげていることを踏まえて割愛すべきではないかという意見が寄せられた¹³⁾。しかし、「標準」は「メニュー方式」を採っていることから、研修内容は幅広く提示し、その採否は研修企画者に任せることとされた。「標準」の次の改定では、研修のニーズの低い従来からのメディアをカリキュラムに残すかどうか、検討が必要であろう。

教育メディア研修に対する将来的なニーズについては、学校教員は新学習指導要領や「教育の情報化ビジョン」、「世界最先端IT国家創造宣言について」などに対応した研修内容に対するニーズが高いことが明らかになった。すなわち、社会の要請に対応した研修が求められていることが示された。それに対して、社会教育職員や市民は、日常の業務や生活に関わりの深い研修内容に対するニーズが高いことが明らかになった。教育課題や社会の要請に対応した学校教員向けのメディア教育研修は、短い期間で適切な内容が変わることが予想されるため、「標準」を小まめに修正したり、研修事例で対応することが望まれる。

地域教職員の能力開発や市民のICTリテラシーの向上、指導者の育成、市民参画社会の推進などの観点から、教育メディア研修は必要であり、その企画・実施のための標準的なカリキュラムの作成は重要な課題である。しかしながら、残念なことに現「標準」の利用状況は芳しいとはいえない。これは、「標準」の作成から年月が経ったことにより、当時は先進的または近未来的であった研修内容も、一般的なものになってしまったり、陳腐化してしまったからであろう。妥当かつ有用な標準的カリキュラムが作成され、それが広く研修企画に利用されることで、地域のメディア教育を担う人材の育成に資することが望まれる。また、変化の激しい教育メディアの分野の研修に資する標準的カリキュラムを用意するには、Wikiを活用するなど永続的なカリキュラムの修正が可能な仕組みを構築すること、そして将来を見据えたカリキュラム内容を整えることが必要と思われる。

本研究で得られた知見が、地域での教育メディア研修の企画の参考となったり、教育メディア研修のための研修事例の開発に活かされることが期待される。本研究の結果でも示されているように、教職員の知識・技能の向上やメディアの有効利用、指導者養成などの種々の観点から教育メディアに関する教職員研修は重要であり、その研修をより効果的なものにするには、研修の実施状況と研修のニーズを把握した上で研修計画を策定することが必要であろう。

また、本研究の成果が、現在文部科学省において改定が検討されている「教育メディア研修カリキュラムの標準」の改定作業に資することを願う。

謝辞

本研究は、2012 年度日本生涯教育学会研究助成（研究テーマ「デジタル時代に対応した教育メディア研修の新たなニーズに関する研究」）の援助を受けて実施したものであり、ここに謹んで感謝の意を添えます。

注記・参考文献

- 1) 文部省社会教育局. 『視聴覚教育研修カリキュラムの標準』文部省, 1973.
- 2) 文部省生涯学習局. 『視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準』文部科学省, 1992.
- 3) 日本視聴覚教育協会. 『「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正に関わる調査研究報告書』日本視聴覚教育協会, 2006.
- 4) 昭和 48 年版「標準」と異なり、研修内容や研修時間に関する制約がないことなどから、「教育メディア研修モデルプラン」として文部科学省生涯学習政策局より発表された。しかし、例えば文部科学省による「メディア教育指導者講座」の企画は「教育メディア研修カリキュラムの標準」を基に行っているものとされるなど、名称は一定していない。
- 5) 日本視聴覚教育協会. 『「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正のための調査研究報告書』日本視聴覚教育協会, 2004.
- 6) 前掲書 5)
- 7) 前掲書 3)
- 8) 吉田広毅. (2010). 「「教育メディア研修モデルプラン」の形成的評価に関する研究」『常葉学園大学研究紀要 教育学部 第 30 号』pp.439-453.
- 9) 日本視聴覚教育協会. 『視聴覚センター・ライブラリー一覧 平成 24 年度版』日本視聴覚教育協会, 2012.
- 10) Ljuca, F., Lozo, S., Simunovic, V., Bosse, H-M., Kadmon, M. Curriculum Development. in Bokonjić, D., Steiner, T., & Sonntag, H-G. *Manual of Teaching and Learning in Medicine*. Heidelberg: EU Tempus, 2009.
- 11) 医学分野のカリキュラム開発の枠組みにおいて、①実社会の要請、②学習者の期待、③現行のカリキュラムとのつながりという 3 つの基準からニーズを分析し明らかにすることを提案している。
- 12) 日本視聴覚教育協会. 『「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正に向けた調査研究報告書』日本視聴覚教育協会, 2003.
- 13) 前掲書 12)